災害への準備行動に対する「危険」の効果*

――危険の存在か，危険の認識か，危険の正確な知識か――

近畿大学　辻　竜平
信州大学　上沼伽帆・菊池　聡

問題

自分の住居の近隣に断層があったり液状化の危険区域があったりしても，その存在について何も知らなければ，防災のための備えを行うとは考えにくい．正確かどうかは別にして，危険な箇所が近隣にあるという認識があれば，人々は災害への備えをしようとするかもしれない．逆に，危険箇所が何かありそうだというような根拠の乏しい認識だけでは，災害への備えにはつながらないかもしれない．また，正確に危険箇所の所在を知っていることが，備えにつながるのかもしれない．そこで，危険箇所の存在，危険の認識，危険の正確な知識の中で，何が災害への準備行動を促進するかを検討する．

方法

2016 年 9 月から 10 月にかけて，長野県岡谷市において郵送調査を行った．岡谷市には，糸魚川－静岡構造線活断層帯が通っており，諏訪湖畔には液状化危険区域もある．そこで，断層の通っている地域 11 区と，通っていない地域 10 区に分け，地域住民基本台帳に記載された 20～79 歳から，およそ同数ずつ（断層あり 662 人，断層なし 657 人），計 1319 人をランダムに抽出した．有効回収率は，55.3%（断層あり群 55.0%、断層なし群 55.6%）であった．

質問項目には，災害への準備行動 18 項目の実施，居住地域（区）に断層が通っているか／浸水危険箇所があるか／液状化危険区域があるかどうかの認識（あることを知っている，ないことを知っている，わからない），地域活動に関わる 9 組織への加入，心理変数（災害への不安 18 項目，災害遭遇可能性の認識 10 項目，対策無用感 6 項目），デモグラフィック変数等が含まれていた．

分析結果

居住地域（区）に断層が通っているか／浸水危険箇所があるか／液状化危険区域があるかどうかの認識については，岡谷市より提供された資料をもとに，実際の各区における危険が存在するかどうかを確認するとともに，各人の認識が正確な知識であるかどうか判断した．これらの危険の存在・認識・正確性が，災害への準備行動に対してどのくらい効果があるかを分析した．

災害への準備行動 18 項目（持ち出し品・備蓄品準備，家内対策等）については，潜在クラス分析によって 3 カテゴリ（対策の程度による 3 段階）に分類されたので，これを従属変数とした順序プロビット分析を行った．存在と認知，あるいは，存在と正確性を独立変数として同時投入した分析を行ったが，存在，認知，正確性の 3 つを同時投入した分析は，多重共線性のため行わなかった．

上述の変数を統制した用いた分析の結果，危険の存在については，液状化が 10%の有意傾向を示したが，断層は効果がなかった．危険の認知は 10%の有意傾向にとどまった．危険性の正確な知識は有意に災害への準備を促進させることがわかった．

考察

断層や液状化危険区域が存在していることだけでは，人々の防災準備を促進しないし，正確かどうかわからないような危険箇所の認知だけでも，防災準備は促進されない．危険を正確に知っていることが，具体的な防災準備を促進するのである．実践的には，行政や消防団によって具体的な危険性の周知を繰り返し行うことが，人々にどのような準備が必要かを考える動機を持たせることになり，それがひいては準備行動へとつながっていくと考えられる．

---

* 本研究の実施に当たっては，信州大学地域防災減災センターの「平成２８年度学際的防災減災研究プロジェクト支援事業」「地域特性と防災意識」の支援を受けた．